



2026年4月6日

各 位

会社名 ポート株式会社

代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証Q-Board)

問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓
財務 I R 部長

TEL. 03-5937-6466

ポート群馬伊勢崎第二蓄電所の需給調整市場での取引開始のお知らせ

当社は、系統用蓄電所事業への参入に向けて検証を進めているポート群馬伊勢崎第二蓄電所において、第一弾のポート群馬伊勢崎第一蓄電所、第二弾のポート群馬太田蓄電所に続き、当初計画通り需給調整市場（二次調整力、三次調整力）での取引を開始いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 概要

当社は、系統用蓄電所事業への参入検証に向けて、前期2025年3月期において3ヶ所の蓄電所開発を進めておりました。今期2026年3月期においては、ポート群馬伊勢崎第一蓄電所（稼働開始日：2025年6月10日）、ポート群馬太田蓄電所（稼働開始日：2025年6月18日）、ポート群馬伊勢崎第二蓄電所（稼働開始日：2025年10月16日）の3ヶ所全ての稼働を開始しております。また、卸電力市場につづき、需給調整市場での取引を、ポート群馬伊勢崎第一蓄電所において2025年10月16日から、ポート群馬太田蓄電所において2025年12月1日から、それぞれ一次調整力での取引を開始しております。そしてこの度、第三弾のポート群馬伊勢崎第二蓄電所においても、需給調整市場（二次調整力、三次調整力）での取引を開始いたしました。

各市場における取引も順調に進んでおり、初年度（2026年3月期）から黒字として利益貢献する見通しとなっております。

名称	群馬太田蓄電所	群馬伊勢崎第一蓄電所	群馬伊勢崎第二蓄電所
所在地	群馬県太田市世良田町	群馬県伊勢崎市北千木町	群馬県伊勢崎市北千木町
蓄電池出力	約 2 MW	約 2 MW	約 2 MW
蓄電池容量	約 8 MWh	約 8 MWh	約 8 MWh
着工	2024年11月	2024年11月	2025年 5 月
稼働開始	2025年 6 月18日	2025年 6 月10日	2025年10月16日
現在の取引市場	卸電力市場 需給調整市場 2025年12月 1 日～	卸電力市場 需給調整市場 2025年10月16日～	卸電力市場 需給調整市場 2026年 4 月 6 日～

・ 3ヶ所の蓄電所への投資規模は約10億円となります。

2. 系統用蓄電所事業の効果と取引市場

系統用蓄電所事業は、大規模な電力網（系統）に直接接続される蓄電システムであり、電力の需給バランスを調整する役割を担うことで、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーが拡大されるなか、今後ますます需要の拡大が見込まれる事業となります。そのような特性を活かし、具体的に以下の取引市場において最適運用をすることで収益の最大化を目指します。

取引市場：

以下の3つの取引市場が存在しており、各電力市場取引で、最適な取引を行うことで収益の最大化を目指します。

卸電力市場：需要家に供給するための電力量（kWh価値）を取引する市場。

需給調整市場：周波数維持のための調整力（ Δ kW価値）を取引する市場。なお、需給調整市場で取引される調整力は、応動時間等によって以下のように5つに分類されます。

- 一次調整力：10秒以内で応動し、主に極短周期の周波数変動や電源脱落などに対応する調整力。
- 二次調整力：5分以内で応動し、主に短周期の周波数変動や電源脱落、ゲートクローズ後の需要・再エネの予測誤差に対応する調整力。（二次調整力①・②）
- 三次調整力：15分以内（三次調整力①）から45分以内（三次調整力②）で応動し、主にゲートクローズ後の需要・再エネの予測誤差や電源脱落に対応する調整力。

容量市場：将来に必要となる供給力（kW価値）を取引する市場。

3. 今後の見通し

系統用蓄電所事業への参入に向けた検証については、ポート群馬伊勢崎第二蓄電所での需給調整市場での取引開始及び複数市場取引による収益性の確認をもって検証完了として、今後の系統用蓄電所事業への本格参入を決定予定となります。

尚、系統用蓄電所事業が2026年3月期業績に与える影響については、2025年12月22日公表の「系統用蓄電所事業の初年度黒字化見通しおよび今後の成長戦略について」に記載の通り、保守的な想定として初年度（2026年3月期）は赤字前提で業績予想に織り込んでいますが、順調な稼働開始と取引状況であり、初年度から黒字として利益貢献する見通しとなりました。

本格参入の意思決定を行った場合には、本事業を当社の新たな成長ドライバーの一つとして位置付け、2027年3月期中に最大10ヶ所程度（1ヶ所当たりの規模は出力約2MW）の追加投資を実行する予定となり、2027年3月期以降において更に大きな業績貢献が見込める状況であり、今後も進捗状況に合わせて適宜開示させていただきます。

以 上